

米大統領選で民主党のバラク・オバマ氏が当選した。今後の日米の経済政策の方向性を考える上で、以下のような視点が重要になると考えている。

世界的な金融危機で、金融問題ばかりが目されているが、そもそも金融危機がなぜ起きたのかという原点に戻って考える必要がある。100年に1度の金融危機が起きているからには、100年に1度といえるような経済の構造変化が背後にあると考えた方がよいだろう。その構造変化の一つが、先進国で一斉に起きている高齢化である。世界の所得の大半をかきとる国が一斉に高齢化するとうい事態は人類の歴史でも初めてのことであるし、それが世界的に金余り現象を起しているのだ。

これは日本を見れば明らかだ。高齢者も含めて、日本全体の消費や投資が弱く、国内需要で景気を支えることができない。貯

日本の未来を**考**える

東京大・大学院教授 伊藤元重



蓄によって金融資産は積み上がるが消費や投資は増えていかない。その結果、貿易黒字を出すことで景気を支えるしかないのだ。この20年以上にわたって、米国が世界の需要を一手に引き受けてきたのだ。バブルを起してまで世界中からモノを買いまくった米国が悪いと言うが、自国で需要を作れないで米国頼みの景気運営をしてきた他の国にも問題がある。米国の経済が後退して、輸入を大幅に減らしたとき、世界のどこがそれに代わって需要を作るのかが見えてこない。米国の貿易赤字が縮小したら、世界経済は深刻な不況になるという見方さえある。

こうした中で、日本は何をしたらよいのだろうか。短期の景気対策はさておき、中長期の大きな転換を迫られていることは明らかだ。現在進行中のNIRA（総合研究開発機構）のプロシエクトによると、日本の高齢者はためてきた資産をあまり使わず、大きな金額を遺産として残してしまう。働いている間のために、老後の生活に使うという合理的な行動からかけ離れているのだ。高齢者の方々が欧米の人なみにお金を使っていくだけで、大変な景気浮揚効果が出てくる。政府は「貯蓄から投資へ」と言っているが、実は「貯蓄から消費へ」の動きが必要であるのだ。国民が過剰な貯蓄をするのは、年金・医療・教育費など、将来への不安があるからだ。小さな政府の貧弱なサービスが、国民を防衛的な貯蓄に走らせ、結果的に景気悪化の原因にもなっている。

大きな転換期の世界経済

年金・医療・教育などの質を高めることの大きな障害となっているのは、消費税を引き上げられぬという政治的な制約である。消費税を上げれば景気が悪くなるという考え方がその背後にある。しかし、高齢化で日本が需要不足であるなら、消費税を大幅に引き上げてそれをすべて年金・医療・教育・育児サービスなどに回したらどうだろうか。経済学には均衡財政乗数の理論があり、増税をしてそれを全部政府支出に回せば、景気刺激効果が出るという。消費税の引き上げが景気を悪くするというのは実は正しくないのかもしれないのだ。もちろん、すべてを国の運営にまかせるべきではない。手厚い社会保障や教育の基礎を構築し、それに民間をどうかませるか鍵となる。米国でもオバマ政権になれば、医療などの社会保障が抜本的に見直されるだろう。世界経済は大きな転換点にあるのだ。

(いとう もとげ)

*この記事・写真等は産経新聞社の許諾を得て転載しています。